

【日本消費者物価指数（23年3月）】

エネルギーは鈍化で食品は加速 ～食品価格の上昇トレンドは予想以上に長引く～

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

1. コアCPIの伸びは+3.1%で変わらず

3月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は前年比+3.1%と、2月と同じ伸びとなった。2月は政府による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」などの影響で、1月から▲1.1%ポイント伸び幅が縮小していた（図表1）。3月はエネルギーの伸び鈍化と、生鮮食品を除く食料の伸び加速などが打ち消しあう形で、前月と同じ伸びとなった。

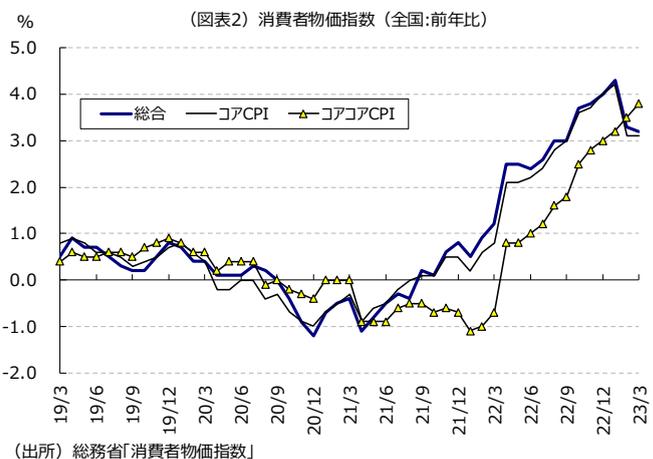
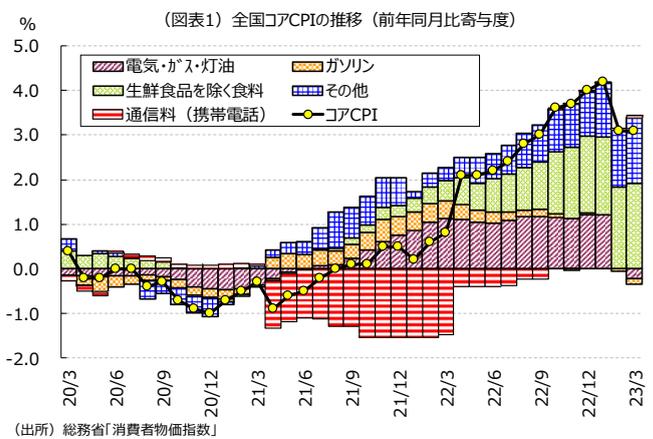
総合指数は、エネルギーに加え、生鮮野菜の価格も落ち着いたことで、同+3.2%と、前月から▲0.1%ポイント伸び幅が縮小した。総務省によれば、上述の政府の物価対策による総合指数への寄与度は▲1.00%ポイントで、うち電気代が▲0.84%ポイント、都市ガス代が▲0.16%ポイントと試算されている。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）は、同+3.8%と、生鮮食品を除く食料などの伸びに押される形で前月から+0.3%ポイント伸び幅が拡大した（図表2）。

財・サービス別では、生鮮食品を除く財が同+4.8%だったのに対し、サービスは同+1.5%となった。依然として財中心の上昇が続いているが、前者は2月から▲0.2%ポイント伸び幅が縮小、後者は逆に+0.2%ポイント伸び幅が拡大している。財価格の上昇は原材料費の上昇に伴うコストプッシュ的な要因が大きいですが、サービス価格については、燃料費の上昇に加え、コストの大宗を占める人件費の上昇が徐々に影響してきた可能性がある。賃金上昇と物価上昇の好循環が実現すれば、コストプッシュ型の悪いインフレがダイヤモンドプル型の良いインフレに転化する芽も出てくるが、現時点でそこまでは見通せない。現状ではまだ物価上昇は景気の足を引っ張る要因となっている。

2. エネルギーのマイナス寄与幅は拡大

エネルギー（2月：総合指数への寄与度▲0.06%ポイント → 3月：同▲0.32%ポイント、寄与度差：▲0.26%



ポイント)のマイナス寄与幅は前月から広がった。構成品目別に見ると、電気代(同▲0.21%ポイント→同▲0.33%ポイント、同▲0.12%ポイント)とガソリン(同▲0.06%ポイント→同▲0.11%ポイント、同▲0.05%ポイント)はマイナス寄与幅が拡大、都市ガス代(同+0.17%ポイント→同+0.11%ポイント、同▲0.07%ポイント)はプラス寄与幅が縮小した(図表3、4)。

大手電力会社が経産省に再申請している値上げ審査は長引いており、東北電力など5社が求めていた4月の値上げは6月以降に先送りされる模様である(他の2社は元々6月からの値上げで申請)。再提出された申請では、値上げ幅が0.2~11.7%ポイント圧縮されたが、一番低い東京電力でも17.6%で、一番高い北陸電力は46.9%に達するなど、依然大幅な値上げが予定されている。ただ、最終的な値上げ幅はさらに圧縮される見込みである。

電気料金は目下家計の大きな関心事のひとつであり、政府は世論への配慮から、今後も機動的に抑制策を打ち出していく方針とみられる。すでに、政府による追加の負担軽減策である「再エネ賦課金」の改定により、4月以降の電気料金が標準的な家庭で1月当たり平均800円程度減額されることが決まっている。電気代の値上げの時期と前後して、新たな物価対策を打ち出す可能性も考えられる。バラバラな政策を連発することの是非はともかく、2023年度に関しては、電気代が家計のさらなる脅威となる可能性は薄れている。

ガソリン価格については、政府による補助金支給が9月まで実施される予定であるほか、原油の先物価格が落ち着いた推移となっていることから、寄与度は当面マイナス圏での推移が続くとみられる。

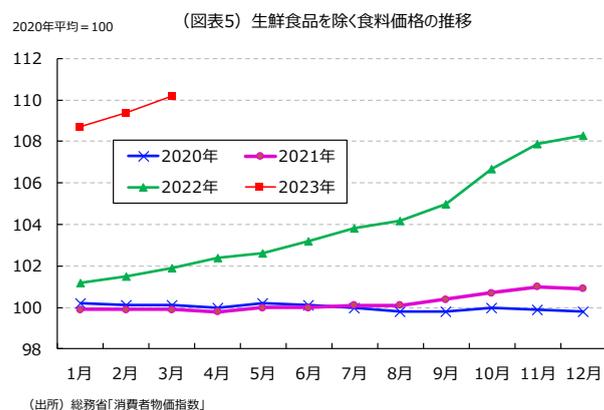
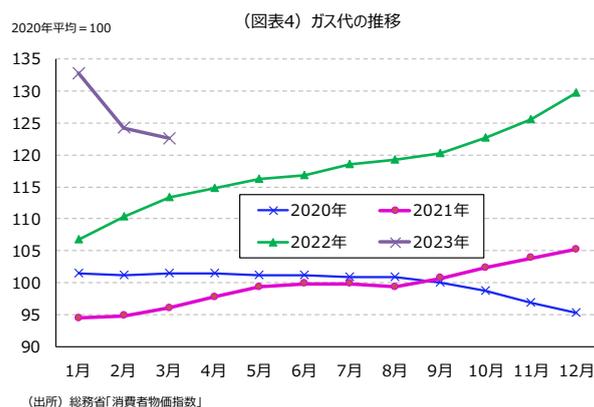
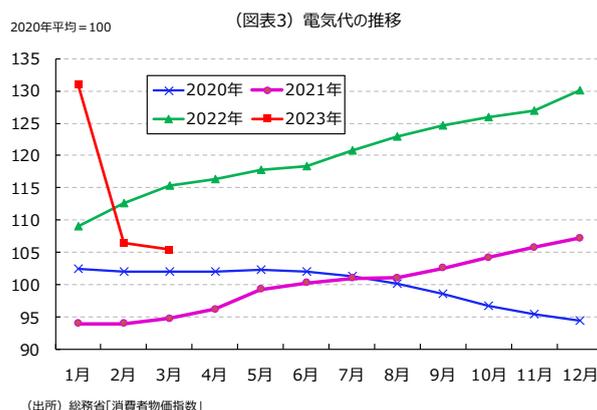
3. 食品価格の値上げトレンドは長引く

生鮮食品を除く食料(同+1.76%ポイント→同+1.85%ポイント、同+0.09%ポイント)のプラス寄与幅は引き続き拡大傾向が続いている(図表5)。

前月から大きく伸び幅が拡大したのは鶏卵(2月:前年比+19.9%→3月:前年比+29.4%)、ソース(同+20.4%→同+25.4%)、冷凍米飯(同+12.3%→同+17.5%)、冷凍調理コロッケ(同+24.1%→同+30.9%)、フライドチキン(外食)(同+4.0%→同+16.0%)などとなっている。

帝国データバンクの、「食品主要195社」価格改定動向調査(4月18日時点)によれば、2023年における家庭用を中心とした飲食料品の値上げ品目数が累計2万3品目に上ったとのことである。2万品目の値上げが明らかになったのは前年が7月だったのに対し、2023年は4月と3ヵ月早い。4月は5,116品目、5月は793品目、6月は2,859品目の値上げが予定されており(4月は実施済含む)、ほとんどが原材料費の上昇を理由として挙げている。

4月の値上げ品目のうち、加工食品が2,273品目(ハム・ソーセージ、チルド麺製品、冷凍食品など)、乳製品



が768品目（パック牛乳など）、酒類・飲料が791品目（輸入ウイスキーや甲乙類焼酎など）、調味料が972品目（だし製品、しょうゆ、マヨネーズ、ポン酢など）とのことである。供給不足と価格高騰が続く鶏卵の影響が出ているほか、不作が続く海苔製品などの価格も上がっている。菓子類、粉ミルク、レトルト食品など、今後も多岐にわたる食品が値上げ予定となっている（図表6）。6月には即席麺だけで200品目を超える値上げが予定されているほか、7月以降も、輸入小麦の価格改定、電気代の引き上げなどを背景に断続的な値上げが続く見通しである。食品価格の上昇

（図表6）4～6月に値上げが予定されている主な飲食料品



トレンドは予想以上に長引いており、上昇ペースが落ち着くのは秋口以降にずれ込む可能性が高まってきた。

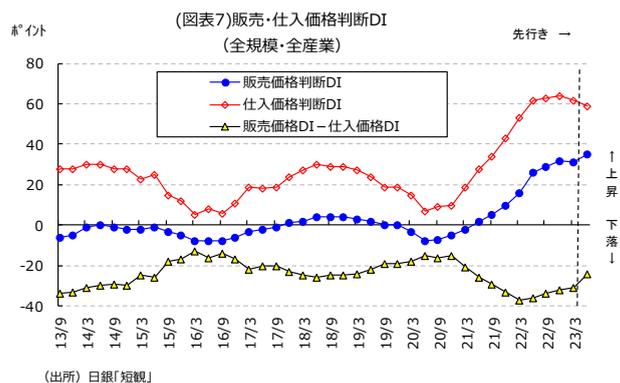
エネルギー、生鮮食品を除く食料以外では、家事用消耗品（2月：総合指数への寄与度+0.08%ポイント→3月：同+0.13%ポイント、寄与度差：同+0.05%ポイント）、教養娯楽サービス（同▲0.01%ポイント→同+0.05%ポイント、同+0.06%ポイント）などが総合指数の押し上げに寄与した。家事用消耗品では、台所用洗剤（2月：前年比+0.8% → 3月：前年比+8.8%）、洗濯用洗剤（同+5.4% → 同+17.6%）、殺虫剤（同+4.5% → 同+12.8%）などの上昇幅が大きく拡大している。教養娯楽サービスでは、宿泊料（同▲6.1% → 同▲0.6%）のマイナス幅縮小が大きく影響した。宿泊料は、全国旅行支援の開始により、昨年11月にはマイナス幅が前年比▲20.0%に達した。しかし、国内旅行客に加え訪日外国人旅行客の急速な回復もあって、年明け以降、都市部のホテルなどを中心に大幅な値上げに踏み切るところが増えている。総務省によれば、全国旅行支援の総合指数への寄与度は▲0.13%ポイントだが、それを打ち消す値上げが実施されている模様である。

4. 秋口以降徐々に沈静化か

食品価格の上昇は予想以上に長引いているが、もともとの物価高の主因である原油価格や為替相場が一時に比べれば落ち着いた推移に転じているため、このままなら秋口以降はコストプッシュ的な物価上昇圧力も和らぐ可能性が高いとみる。OPECプラスのメンバーのうち、8カ国が4月2日にサプライズ的な自主減産を発表したが、今のところ原油相場の上昇圧力は限られている。実際に減産が始まる5月以降の需給動向を見極める必要があるものの、主要国の景気減速懸念が高まりつつあるなか、持続的な上昇は考えにくい。

為替相場は、米国経済次第の面が大きい。金融不安がぶり返すようなら円高ドル安だが、金融不安がこのまま沈静化し、インフレ圧力が再燃してFRB(米連邦準備制度理事会)が再び利上げを加速せざるを得ない状況となれば、逆に急速な円安ドル高が進む可能性もないわけではない。ただ、金融不安が沈静化したとしても、これまでの利上げの影響はすでにかなり米経済に浸透してきている。金利敏感セクターである住宅市場はすでに失速、ISM製造業景況指数も5ヵ月連続で景気拡大、景気後退の境目とされる50を割り込むなど、企業活動も明らかに鈍ってきている現状を考えれば、どちらかといえば円高に警戒が必要な局面と考えられる。

日銀短観の販売価格判断DIを見ると、全産業ベースで1ポイント低下の31、仕入価格判断DIは2ポイント低下の62となり、両者とも上昇トレンドが一服している（図表7）。原油価格の低下と円高への揺り戻しが、時間差を置いて仕入価格判断DIの低下、ひいては販売価格判断DIの低下に



反映されている形である。この間、販売価格判断DI－仕入価格判断DIで示される取引条件は着実な回復が続いており、ここまではある程度順調に価格転嫁が行なわれてきたことを意味している。このままであれば、消費者物価の上昇圧力は徐々に緩和に向かう可能性が高く、年度後半は実質所得の改善が日本の景気を支える展開が期待できる。もっとも、物価目標の達成はまだまだ遠いこともまた明らかになるだろう。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411